



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 24 日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新原 晃二 TEL (03)5637-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	33,742	△0.6	1,356	6.1	1,357	5.6	663	118.8
19 年 3 月期	33,948	0.7	1,278	19.4	1,284	23.2	303	△38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	8,442.91	—	8.3	8.6	4.0
19 年 3 月期	3,858.92	—	3.9	7.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 19 年 3 月期 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	14,631	8,507	56.3	104,974.30
19 年 3 月期	16,997	8,052	45.9	99,342.78

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 8,243 百万円 19 年 3 月期 7,801 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,831	△619	△3,098	356
19 年 3 月期	371	△1,109	643	237

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	2,800.00	2,800.00	219	72.6	2.8
20 年 3 月期	—	2,800.00	2,800.00	219	33.2	2.7
21 年 3 月期 (予想)	—	2,800.00	2,800.00		26.8	

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	14,500	△7.6	70	△78.8	60	△82.0	0	—	—
通 期	35,000	3.7	1,520	12.1	1,500	10.5	820	23.7	10,441.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 78,530株 19年3月期 78,530株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	30,060 △1.4	1,244 0.9	1,260 1.1	636 103.3
19年3月期	30,477 3.3	1,233 33.5	1,247 38.0	313 △32.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	8,108.87	—
19年3月期	3,988.43	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,008	8,087	62.2	102,981.43
19年3月期	15,291	7,670	50.2	97,672.56

(参考) 自己資本 20年3月期 8,087百万円 19年3月期 7,670百万円

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	12,900 △7.7	50 △85.0	40 △88.5	0 —	—
通 期	30,000 △0.2	1,420 14.1	1,400 11.0	790 24.1	10,059.84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### a. 当期（平成 20 年 3 月期）の概況

##### 【全般的概況】

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まり、景気回復が足踏み状態で推移しました。

情報サービス業界は、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、システムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトを中心に売上高が前年を上回り、依然として技術者が不足する状態が続いています。一方で、顧客の IT 投資判断はより厳格になってきており、情報サービス企業は技術、コスト面での競争力に加え、他社にない独自の特徴を活かしたサービスを提供していく必要があります。

このような情勢のもと、当社は「安定的顧客基盤の拡大」と「当社固有のコアソリューションの展開」を基本軸として事業を推進してまいりました。平成 19 年 4 月に営業体制を「顧客別営業」と「ソリューション別営業」に再編し、重点顧客への集中と深掘りによる収益体質の強化と高収益の源泉としてのプロダクト事業の拡大に努めました。

安定的顧客基盤の拡大に関しては、自動車をはじめとする製造業や、金融、通信の分野で有力顧客への重点的なアプローチを行い、顧客の信頼を高めていくことにより、取引の増大につなげることができました。さらに、プロジェクトリスク管理の強化に努め、不採算案件を抑止したことで、収益体質を強化することができました。また、JFE スチールでスタートした製造領域（製鉄所）での戦略的 IT 投資に対して要員体制を整備して対応し、業務量の拡大につなげることができました。

当社独自のコアソリューションの展開においては、特に食品業界向け事業に注力し、中小・中堅メーカー向けの新商品「Vestia（ヴェスティア）」の販売や、生活協同組合コープさっぽろとの協業により品質管理システムを流通チェーンを含めて SaaS(\*1)形式で提供する「アルカナムオンラインサービス」の立上げ、ならびに食品メーカーにおける商品開発支援を目的とした製法管理システム「Quebel（キューベル）」のリリースなど、サービスラインアップを大幅に拡充しました。

食品向け以外では、製造業分野での長年のノウハウの蓄積を活かした原価管理システム「J-COREs（ジェイシーコアーズ）」や、日本ビジネスオブジェクト株式会社と提携して進めている BI(\*2)システム、ならびに財団法人鉄道総研および三菱スペース・ソフトウェア株式会社との協業により展開している緊急地震速報サービス「MJ@lert（エムジェイアラート）」が、経営の可視化や事業継続管理などのニーズをとらえ、顧客から高い評価を得ています。

(\*1) SaaS：ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけを配布し、利用できるようにしたサービスの提供形態。

(\*2) BI (Business Intelligence)：業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、蓄積、分析、加工して企業の意思決定に利用しようとする手法。

#### 【事業部門別概況】

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

##### <ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

JFE スチールグループ会社向けのシステムリフレッシュ案件の多くが終了したことによる売上高の減少を、金融や製造の安定顧客向けおよび JFE スチール向けの売上高増により挽回し、当事業部門の連結売上高は前期比 0.2%増の 27,376 百万円となりました。

##### <プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワーク基盤システム構築および緊急地震速報システム事業で売上を伸ばしたものの、食品向け事業のラインアップ強化による収益拡大が遅れたこと、および前期にデータベース・アプリケーションシステム事業で大型案件の売上計上があったことなどから、当事業部門の連結売上高は前期比 3.8%減の 6,366 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比 0.6%減の 33,742 百万円となりました。利益面では、営業利益は 1,356 百万円（前期比 6.1%増）、経常利益は 1,357 百万円（前期比 5.6%増）となりました。また、前期に大型プロジェクトの開発中止による特別損失があったことなどから、当期純利益は大幅に改善し、663 百万円（前期比 118.8%増）となりました。

#### b. 次期（平成 21 年 3 月期）の見通し

日本経済は不透明な情勢が続くと思われませんが、情報システムの装備は企業の経営改革や競争力強化のためのインフラとして重要性を増しており、引き続き IT 投資は拡大していくものと予想されます。

このような中、当社はさらなる成長に向けて、製造業基幹系分野を中心とした新たなソリューションの開発に取り組みます。また、「食の安全」に対する社会的ニーズの一層の高まりを受けて、食品品質管理システム事業の拡大に注力いたします。開発要員面においても、中長期的な事業戦略の実現に必要な要員構成を見据え、連結子会社である KIT システムズ株式会社を含めた開発体制の再構築や、人材育成体系・内容の大幅な見直しによるスキルレベルの向上を進めてまいります。

次期（平成 21 年 3 月期）の連結業績見通しは以下のとおりです。

（金額単位：百万円）

	平成 20 年 3 月期 実績	平成 21 年 3 月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	33,742	35,000	1,257	3.7%
経常利益	1,357	1,500	142	10.5%
当期純利益	663	820	156	23.7%

## (2) 財政状態

### ①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因に加え、売上債権及び未収入金の回収により大幅な資金の流入をもたらしたことから、3,831百万円の入金超過（前年度比3,460百万円増加）となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得を中心に619百万円（前年度比490百万円減少）となりました。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは3,212百万円のプラス（前年度は738百万円のマイナス）となり、この資金により短期借入金の返済を2,870百万円実行いたしました。その結果、配当金の支払等を加えた財務活動によるキャッシュ・フローは3,093百万円の支払超過（前年度比3,737百万円支払超過額の増加）となりました。

### ②資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

### ③財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は銀行借入金100百万円であります。

また、当社は株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当

社の同社への資金貸付累計額は 5,360 百万円、借入累計額は 5,030 百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率	41.7%	41.2%	47.2%	45.9%	56.3%
時価ベースの自己資本比率	68.4%	61.8%	71.6%	59.6%	49.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	148.8年	5.7年	1.3年	8.0年	0.0年
インレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	32.7	94.9	16.7	308.2

- (注) 1. 自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 2. 時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 4. インレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$   
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益分配につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり2,800円を予定しております。当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておらず、年間配当金も1株につき2,800円となる予定です。

次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当金 2,800 円（すべて期末配当金）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 22 日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 4 月 26 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-systems.com/ir/report.html>

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		237,814		196,515	
2 受取手形及び売掛金		7,968,270		7,322,394	
3 たな卸資産		1,958,928		1,602,533	
4 繰延税金資産		721,868		462,565	
5 未収入金		1,047,976		—	
6 その他		67,907		206,412	
貸倒引当金		△6,225		△4,874	
流動資産合計		11,996,541	70.6	9,785,547	66.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,280,208		1,251,115	
(2) 土地		329,763		329,763	
(3) その他		158,229		160,978	
有形固定資産合計		1,768,201	10.4	1,741,856	11.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,195,197		1,012,754	
(2) その他		185,795		174,953	
無形固定資産合計		1,380,993	8.1	1,187,707	8.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		692,386		677,319	
(2) 繰延税金資産		260,411		338,513	
(3) その他		933,961		912,425	
貸倒引当金		△34,729		△12,069	
投資その他の資産合計		1,852,029	10.9	1,916,188	13.1
固定資産合計		5,001,224	29.4	4,845,752	33.1
資産合計		16,997,766	100.0	14,631,300	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,305,130		2,163,806	
2		2,970,000		100,000	
3		290,587		207,548	
4		2,138,568		1,909,582	
5		161,642		391,173	
6		457,042		511,799	
		流動負債合計	49.0	5,283,910	36.1
II 固定負債					
1		603,671		748,661	
2		9,779		82,648	
3		8,532		8,532	
		固定負債合計	3.6	839,842	5.8
		負債合計	52.6	6,123,752	41.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,390,957	8.2	1,390,957	9.5
2		1,959,235	11.5	1,959,235	13.4
3		4,440,141	26.1	4,883,279	33.4
		株主資本合計	45.8	8,233,472	56.3
II 評価・換算差額等					
1		△1,482	△0.0	△2,376	△0.0
2		12,535	0.1	12,535	0.0
		評価・換算差額等合計	0.1	10,159	0.0
III 少数株主持分					
		251,423	1.5	263,915	1.8
		純資産合計	47.4	8,507,547	58.1
		負債純資産合計	100.0	14,631,300	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			33,948,810	100.0	33,742,544	100.0
II 売上原価			28,431,916	83.7	27,938,800	82.8
売上総利益			5,516,893	16.3	5,803,743	17.2
III 販売費及び一般管理費			4,238,010	12.5	4,447,434	13.2
営業利益			1,278,883	3.8	1,356,309	4.0
IV 営業外収益						
1 受取配当金		20,008			23,158	
2 受取手数料		5,631			5,612	
3 還付加算金		—			5,600	
4 その他		11,657	37,297	0.1	9,438	43,810
V 営業外費用						
1 支払利息		22,741			11,903	
2 たな卸資産評価損		—			11,986	
3 固定資産除却損		3,527			12,387	
4 その他		4,972	31,241	0.1	6,460	42,738
経常利益			1,284,939	3.8		1,357,381
VI 特別利益						
1 事業譲渡益	※1	80,030			—	
2 貸倒引当金戻入益		5,089	85,119	0.2	23,460	23,460
VII 特別損失						
1 開発中止損失	※2	480,619			—	
2 本社移転費用	※3	132,117			—	
3 クレーム対応損失	※4	98,139			—	
4 訴訟和解金	※5	—			82,183	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			61,100	
6 投資有価証券評価損		—	710,876	2.1	11,176	154,459
税金等調整前当期純利益			659,183	1.9		1,226,381
法人税、住民税 及び事業税		59,697			364,709	
追徴税額		15,200			—	
法人税等調整額		267,543	342,440	1.0	181,827	546,537
少数株主利益			13,700	0.0		16,821
当期純利益			303,041	0.9		663,022

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884
当期純利益			303,041	303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	83,157	83,157
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△219,884
当期純利益					303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△187	—	△187	7,110	6,923
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△187	—	△187	7,110	90,080
平成19年3月31日残高(千円)	△1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△219,884	△219,884
当期純利益			663,022	663,022
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	443,138	443,138
平成20年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,883,279	8,233,472

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△219,884
当期純利益					663,022
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△894	—	△894	12,491	11,597
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△894	—	△894	12,491	11,597
平成20年3月31日残高(千円)	△2,376	12,535	10,159	263,915	8,507,547

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		659,183	1,226,381
2 減価償却費		778,894	844,936
3 のれん償却額		24,721	—
4 退職給付引当金の増減額		151,762	144,989
5 受取利息及び受取配当金		△20,220	△24,280
6 支払利息		22,741	11,903
7 事業譲渡益		△80,030	—
8 開発中止損失		480,619	—
9 本社移転費用		132,117	—
10 訴訟和解金		—	82,183
11 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	61,100
12 投資有価証券評価損		—	11,176
13 売上債権の増減額		△1,060,620	677,773
14 たな卸資産の増減額		800,928	358,393
15 未収入金の増減額		△652,619	811,888
16 仕入債務の増減額		273,464	△456,075
17 未払賞与の増減額		△212,713	5,860
18 その他		△16,431	△7,193
小計		1,281,795	3,749,036
19 利息及び配当金の受取額		20,225	24,146
20 利息の支払額		△22,242	△12,432
21 賠償金の支払額		△283,369	—
22 訴訟和解金の支払額		—	△29,683
23 本社移転による支払額		△63,989	—
24 法人税等の還付額		—	183,786
27 法人税等の支払額		△561,393	△67,477
28 追徴税額の支払額		—	△15,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,026	3,831,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△117,679	△95,590
2 無形固定資産の取得による支出		△547,236	△380,242
3 長期前払費用の取得による支出		△230,186	△158,217
4 投資有価証券の取得による支出		△9,750	△10,000
5 投資有価証券の売却による収入		1,956	8,489
6 敷金・保証金返還による収入		35,499	36,738
7 敷金・保証金差入による支出		△247,892	△52,422
8 会員権の償還による収入		—	37,550
9 会員権の取得による支出		—	△12,000
10 その他		5,612	6,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,109,675	△619,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		870,000	△2,870,000
2 少数株主への配当金の支払額		△6,500	△3,900
3 配当金の支払額		△219,884	△219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,616	△3,093,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
V 現金及び現金同等物の増減額		△95,033	118,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高		332,847	237,814
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	237,814	356,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,801,388千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当連結会計年度より連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は7,930千円減少し、税金等調整前当期純利益は69,030千円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,471千円減少しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,152千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産の「その他」含めていた「未収入金」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は9,643千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「債務整理益」は1,912千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は142,822千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未収入金」は14,551千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「会員権の償還による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「会員権の償還による収入」は2,800千円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟関連</p> <p>当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する反訴を平成18年12月に提起し、現在係争中であります。</p>	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 平成19年3月31日に当社医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡したものであります。</p> <p>※2 開発中止損失の内訳は、たな卸資産評価損が197,250千円、賠償金が283,369千円であります。</p> <p>※3 本社移転費用の内訳は、運送費及び備品什器等の経費が63,989千円、固定資産除却損が68,127千円であります。</p> <p>※4 クレーム対応損失は、過年度の納入物件に係わる瑕疵の補償のために当社において生じた追加費用であります。</p>	<p>※5 訴訟和解金は、前連結会計年度に偶発債務として開示していた株式会社ジェーシービーとの間の係争事案について、東京地方裁判所の和解勧告に従い和解合意に至った結果の、当社の負担金額であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">237,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,814千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	237,814千円	現金及び現金同等物	237,814千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">196,515千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	196,515千円	流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	160,000千円	現金及び現金同等物	356,515千円
現金及び預金	237,814千円										
現金及び現金同等物	237,814千円										
現金及び預金	196,515千円										
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	160,000千円										
現金及び現金同等物	356,515千円										
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	99,342円78銭	104,974円30銭
1株当たり当期純利益	3,858円92銭	8,442円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 303,041千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 303,041千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 663,022千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 663,022千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		52,342		33,775	
2 受取手形		43,156		—	
3 売掛金		7,058,755		6,412,179	
4 仕掛品		1,581,760		1,081,253	
5 貯蔵品		129,627		54,256	
6 前渡金		27,905		9,983	
7 前払費用		2,408		4,104	
8 未収入金		758,121		—	
9 短期貸付金		—		160,000	
10 繰延税金資産		635,000		376,000	
11 その他		14,836		23,487	
貸倒引当金		△1,000		△1,000	
流動資産合計		10,302,915	67.4	8,154,040	62.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,272,257		1,242,312	
(2) 機械装置		16		—	
(3) 車両運搬具		46		36	
(4) 器具及び備品		132,142		130,340	
(5) 土地		329,763		329,763	
有形固定資産合計		1,734,225	11.3	1,702,453	13.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		558		333	
(2) ソフトウェア		1,108,359		955,484	
(3) ソフトウェア仮勘定		154,481		142,988	
(4) 電気通信施設利用権		972		145	
(5) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,285,748	8.4	1,120,327	8.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		665,176		663,500	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		420,029		411,073	
(4) 繰延税金資産		79,000		145,000	
(5) 敷金・保証金		288,913		306,154	
(6) 会員権		79,133		53,583	
(7) その他		37,350		30,090	
貸倒引当金		△33,243		△9,783	
投資その他の資産合計		1,968,359	12.9	2,031,619	15.6
固定資産合計		4,988,333	32.6	4,854,400	37.3
資産合計		15,291,248	100.0	13,008,440	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I		流動負債			
1		買掛金	1,926,712	1,767,984	
2		短期借入金	2,970,000	—	
3		未払金	348,875	240,567	
4		未払費用	1,559,161	1,636,748	
5		未払法人税等	114,872	324,069	
6		未払消費税等	146,116	130,500	
7		前受金	228,418	314,404	
8		預り金	158,316	145,769	
9		その他	11	5,287	
		流動負債合計	7,452,484	4,565,331	35.1
II		固定負債			
1		退職給付引当金	160,004	278,413	
2		役員退職慰労引当金	—	69,030	
3		土地再評価に係る 繰延税金負債	8,532	8,532	
		固定負債合計	168,537	355,976	2.7
		負債合計	7,621,021	4,921,308	37.8
(純資産の部)					
I		株主資本			
1		資本金	1,390,957	1,390,957	10.7
2		資本剰余金			
(1)		資本準備金	1,959,235	1,959,235	
		資本剰余金合計	1,959,235	1,959,235	15.1
3		利益剰余金			
(1)		利益準備金	67,800	67,800	
(2)		その他利益剰余金			
		別途積立金	3,530,000	3,530,000	
		繰越利益剰余金	709,697	1,126,603	
		利益剰余金合計	4,307,497	4,724,403	36.3
		株主資本合計	7,657,690	8,074,596	62.1
II		評価・換算差額等			
1		土地再評価差額金	12,535	12,535	0.1
		評価・換算差額等合計	12,535	12,535	0.1
		純資産合計	7,670,226	8,087,132	62.2
		負債純資産合計	15,291,248	13,008,440	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			30,477,321	100.0	30,060,453	100.0
II 売上原価			25,764,829	84.5	25,082,799	83.4
売上総利益			4,712,492	15.5	4,977,653	16.6
III 販売費及び一般管理費			3,479,299	11.4	3,733,446	12.5
営業利益			1,233,193	4.1	1,244,207	4.1
IV 営業外収益						
1 受取配当金		33,012			30,799	
2 受取手数料		4,702			4,706	
3 還付加算金		—			5,592	
4 その他		7,590	45,305	0.1	8,417	49,515
V 営業外費用						
1 支払利息		23,112			13,148	
2 固定資産除却損		3,527			4,748	
3 たな卸資産評価損		—			11,986	
4 その他		4,800	31,440	0.1	3,050	32,933
経常利益			1,247,058	4.1	1,260,789	4.2
VI 特別利益						
1 事業譲渡益		80,030			—	
2 貸倒引当金戻入益		1,000	81,030	0.2	23,460	23,460
VII 特別損失						
1 開発中止損失		480,619			—	
2 本社移転費用		132,117			—	
3 クレーム対応損失		98,139			—	
4 訴訟和解金		—			82,183	
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—			61,100	
6 投資有価証券評価損		—	710,876	2.3	11,176	154,459
税引前当期純利益			617,212	2.0	1,129,789	3.8
法人税、住民税 及び事業税		15,800			300,000	
追徴税額		15,200			—	
法人税等調整額		273,000	304,000	1.0	193,000	493,000
当期純利益			313,212	1.0	636,789	2.1

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884	△219,884
当期純利益			313,212	313,212	313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328	93,328	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△219,884
当期純利益			313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△219,884	△219,884	△219,884
当期純利益			636,789	636,789	636,789
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	416,905	416,905	416,905
平成20年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	1,126,603	4,724,403	8,074,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△219,884
当期純利益			636,789
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	416,905
平成20年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	8,087,132